

令和4年度

松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,942,667	固定負債	929,341
有形固定資産	2,812,235 ※	地方債	323,666
事業用資産	1,962,232	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	543,852
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,219,268	その他	61,823
建物減価償却累計額	△ 2,582,299	流動負債	409,874 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	131,424
工作物減価償却累計額	△ 33,862	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,517
航空機	-	預り金	15,808
航空機減価償却累計額	-	その他	17,124
その他	-	負債合計	1,339,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,660	固定資産等形成分	4,942,667
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 976,170
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,928,576		
物品減価償却累計額	△ 3,078,572		
無形固定資産	4,094		
ソフトウェア	4,094		
その他	-		
投資その他の資産	2,126,338		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,126,196		
減債基金	-		
その他	2,126,196		
その他	142		
徴収不能引当金	-		
流動資産	363,045		
現金預金	363,045		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,305,712	純資産合計	3,966,497
		負債及び純資産合計	5,305,712

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,699,352
業務費用	4,668,431
人件費	3,641,258 ※
職員給与費	3,097,762
賞与等引当金繰入額	245,517
退職手当引当金繰入額	247,493
その他	50,485
物件費等	1,017,026 ※
物件費	504,775
維持補修費	3,635
減価償却費	508,615
その他	2
その他の業務費用	10,147
支払利息	680
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,467
移転費用	30,921
補助金等	28,281
社会保障給付	-
その他	2,640
経常収益	118,633 ※
使用料及び手数料	4,326
その他	114,306
純経常行政コスト	4,580,719
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,853
資産売却益	3,853
その他	-
純行政コスト	4,576,866

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,223,102	5,039,697	△ 816,595	-
純行政コスト(△)	△ 4,576,866		△ 4,576,866	-
財源	4,286,992		4,286,992	-
税金等	4,286,992		4,286,992	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△ 289,874		△ 289,874	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 139,973	139,973	
有形固定資産等の増加		270,222	△ 270,222	
有形固定資産等の減少		△ 508,615	508,615	
貸付金・基金等の増加		105,613	△ 105,613	
貸付金・基金等の減少		△ 7,193	7,193	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,160	31,160	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2,109	11,783	△ 9,674	
本年度純資産変動額	△ 256,605	△ 97,030	△ 159,575	-
本年度末純資産残高	3,966,497	4,942,667	△ 976,170	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,159,862 ※
業務費用支出	3,906,251 ※
人件費支出	3,387,692
物件費等支出	508,411
支払利息支出	680
その他の支出	9,467
移転費用支出	253,612
補助金等支出	28,281
社会保障給付支出	-
その他の支出	225,331
業務収入	4,381,270
税収等収入	4,286,992
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	4,326
その他の収入	89,952
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	221,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	290,213
公共施設等整備費支出	184,600
基金積立金支出	105,613
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,046
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,193
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,853
その他の収入	-
投資活動収支	△ 279,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,796
地方債等償還支出	148,249
その他の支出	12,547
財務活動収入	131,200
地方債等発行収入	131,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 29,596
本年度資金収支額	△ 87,355
前年度末資金残高	433,648
比例連結割合変更に伴う差額	943
本年度末資金残高	347,237 ※
前年度末歳計外現金残高	14,761
本年度歳計外現金増減額	1,047
本年度末歳計外現金残高	15,808
本年度末現金預金残高	363,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.1272%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.0334%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

長野県市町村総合事務組合との比例連結割合が変更となったことに伴い、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」に比例連結割合変更に伴う差額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

イ 内訳

該当ありません。

(6) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,582,299千円

事業用資産／工作物 : 33,862千円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 3,078,572千円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	4,519,919	58,474	0	4,578,393	2,616,162	92,249	0	0	1,962,232
土地	283,813	-	-	283,813	0	-	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,172,454	46,814	0	4,219,268	2,582,299	88,673	-	-	1,636,969
工作物	63,652	0	0	63,652	33,862	3,576	-	-	29,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	11,660	0	11,660	-	-	-	-	11,660
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,780,212	323,018	174,655	3,928,576	3,078,572	414,136	0	0	850,004
合計	8,300,131	381,493	174,655	8,506,969	5,694,734	506,385	0	0	2,812,235